

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 1

事業名 仙台国際貿易港整備事業 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要 ・仙台塩釜港のコンテナ貨物量の増大に対応するコンテナターミナルの機能拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備する。	対象 (何に対して) 高砂コンテナターミナル	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか) ・コンテナターミナルの機能拡充と埠頭整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 コンテナターミナル拡張(ha) ガントリークレーン(基) 岸壁改良(m)	事業費 (千円)	平成19年度 287,100	平成20年度 1,646,100	平成21年度 -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・コンテナターミナル関連施設等の拡充整備を行い、港湾の利便性向上を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 コンテナ貨物取扱量(実 入り)(TEU)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・春までの「食の安全」問題、秋以降の世界的な経済危機など、平成20年は国際的な荷動きが厳しい状況にあり、取扱貨物量が対前年比マイナスとなる地方港が少なくない中で、仙台塩釜港においてはコンテナ貨物取扱量が対前年比5%のプラスと過去最高を更新した。 ・平成21年は、世界的な経済危機の影響により国際的な荷動きが減退し、一層厳しさを増していくことが想定される。	目標値	実績値	平成19年度 -	平成20年度 0.7 946	平成21年度 1.6 1 -
	単当たり 事業費(千円)	単当たり 事業費(千円)	平成19年度 -	平成20年度 583,300 562	平成21年度 -	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・現在のコンテナターミナルは、使い勝手が良くない不整形な形状となっているとともに、コンテナ貨物量の増大により、施設が狭隘化している状況にあり、早急なコンテナターミナルの機能拡充が必要となっている。また、船舶の大型化に対応する埠頭整備が急務となっている。 ・当事業は、東北地方の中核的国際物流拠点を目指した港湾機能拡充のための施設整備であり、港湾管理者として県が関与すべき事業である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・国際的に荷動きが減退し、一層厳しさが増す中で、仙台塩釜港ではコンテナ貨物取扱量が対前年比5%のプラスとなり、目標値を3,800TEU上回った。 ・荷役業者、船社からも事業の効果を期待されており、この事業の有効性はあると判断する。
<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・構造及び断面比較等を行い最も安価な案で実施しているため、効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・コンテナ貨物量と平成22年のセントラル自動車(株)の進出に伴う完成自動車取扱量の増大に対応するため、平成20年12月に改訂した港湾計画に基づき、事業を拡充する必要がある。
<b>事業を進める上での課題等</b> 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
・コンテナ貨物量の増大に伴う既存施設の狭隘化などにより、早急なコンテナターミナルの機能拡充が求められている。 ・また、平成22年のセントラル自動車(株)の進出に伴う完成自動車取扱量の増大に対応するため、早急な埠頭機能の拡充についても求められている。		
課題等への対応方針		
・平成20年12月に改訂した港湾計画に基づき、計画的かつ段階的に整備を推進するとともに、早期供用に向け暫定供用等の手法についても検討する。		

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 2

事業名 石巻港整備事業 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続) 継続		区分 (重点・非予算) 重点事業		
	概要 ・石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるための防波堤を整備する。	対象 (何に対して) 石巻港雲雀野地区	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 1,328,000	平成20年度 決算(見込) 1,263,600	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何をしたのか) ・南防波堤, 西防波堤の整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 南防波堤整備(m) 西防波堤整備(m)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 1,712,612 1,660,607 13,300,25,000	平成20年度 1,818,618 1,740,612 13,300,25,000	平成21年度 1,925,625 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・防波堤の整備により, 港内静穏度が増し船舶接岸の安全性が向上する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 製造品出荷額(木材・木製品, 紙・パルプ)(億円)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成18年度 1,330 1,336	平成20年度 平成19年度 1,350 1,393	平成21年度 平成21年度 1,370 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・長周期波による静穏度が確保がされていないため, 雲雀野地区における岸壁の利用が進んでいない。また, 平成20年秋以降からの世界的な経済危機により, 石巻港の取扱貨物量は対前年比約10%減という結果となった。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・日本製紙(株)石巻工場の増設計画が予定されており, 長周期波の静穏度確保により岸壁利用が見込まれる。 ・当事業は, 船舶接岸の安全性を向上させるためのものであるため, 港湾管理者として県が関与すべき事業である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・毎年度防波堤延長が延伸しているため, 年々静穏度が向上し, この事業の有効性はある程度あったと判断する。
	<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	効率的	・長周期波の静穏度の向上に対して, 工法の比較検討を行い, もっとも効率的な防波堤による遮断工法を採用していることから, 効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的である船舶接岸の安全性の向上は, 取扱貨物量の増加に寄与するものであり, 地域経済発展のためには不可欠であることから事業を継続していく必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・長周期波の静穏度は年々向上しているが, 雲雀野地区の取扱貨物量は伸びていない。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針		
・事業の促進を図り, 防波堤の早期完成を目指す。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 3

事業名 港湾振興対策事業 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	定期コンテナ航路の維持・充実と取扱貨物の集荷促進のため、企業等に対するポートセールスを行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	船社、荷主企業等に対する 個別企業訪問の実施 各種セミナーの開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	企業訪問件数(件)	荷主企業・船社等	事業費 (千円)	4,123	4,157	-	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	100	100	100		
					実績値	106	98	-		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	コンテナ貨物の集荷促進 新規航路の誘致や既存航路 の安定化	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	コンテナ貨物取扱量 (実入り)(TEU)	単位当たり 事業費(千円)	38.9	42.4	-		
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	123,000	131,000	140,000		
実績値					128,461	134,856				
事業に関する 社会経済 情勢等	春までの「食の安全」問題、秋以降の世界的な経済危機など、平成20年は国際的な荷動きが厳しい状況にあり、取扱貨物量が対前年比マイナスとなる地方港が少なくない中で、仙台塩釜港においてはコンテナ貨物取扱量が対前年比5%のプラスと過去最高を更新した。 平成21年は、世界的な経済危機の影響により国際的な荷動きが減退し、一層厳しさを増していくことが想定される。									

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・港湾管理者として、京浜港を經由している輸出入コンテナ貨物を仙台塩釜港に利用転換を図るためのポートセールスを実施しているものであり、県の関与は適切である。また、事業間の重複や矛盾はなく、市町村、民間との役割分担もなされており、妥当と判断する。 ・また、仙台塩釜港の利用転換により、東北に立地する荷主企業に物流コスト削減やCO2削減で寄与する事業であり、社会的にも必要な事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・国際的に荷動きが減退し、一層厳しさが増す中で、仙台塩釜港ではコンテナ貨物取扱量が対前年比5%のプラスとなり、目標値を3,800TEU上回った。 ・平成20年、仙台塩釜港においては内航フィーダー航路の増便、新たな外国船社のサービスが開始され、仙台塩釜港の貨物集荷力が評価されたものと考えられる。 ・当事業は船会社、荷主企業に対して仙台塩釜港利用の企業メリットをアピールするポートセールスであり、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・当事業は、投資規模の比較的大きな港湾施設の利用促進をわずかな経費で実施している側面もある事業である。 ・限られた予算の中でポートセールスを実施する努力をしており、「効率的」と判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・上記社会経済情勢の要因により国際的に航路再編が加速する中、航路の維持・拡充と、その裏付けとなる貨物集荷促進を図るものであり、富県戦略推進上からも不可欠で、事業の拡充が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・上記社会経済情勢のとおり、国際的な荷動きの減退(貨物発生量が減少している状況)が続いている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・今般の経済状況は大きな逆風であるが、これまで「物流コスト」に無関心であった企業に対し仙台塩釜港利用によるコスト削減を提案する大きなチャンスと捉えることも可能であることから、中長期的な視点でセールスを実施していく。 ・物流と産業活動は密接不可分であることから、経済商工観光部等との連携を引き続き図っていく。 ・平成20年度に試行的に実施した出前講座的なセミナー(平成20年度:気仙沼)を、県内外の工業団地等で開催する方向で検討する。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 4

事業名 仙台港背後地土地区画整理事業 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・仙台国際貿易港の世界へのゲートウェイ的機能と仙台東部道路等の交通ネットワークを活かし、東北の産業経済拠点としての機能強化を図るため、仙台港背後地に商業・流通業務地を整備する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・仙台港背後地地区内の土地造成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	土地造成面積(ha)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5.7	8.6	12.8
					実績値	5.7	6.4	-
					単位当たり事業費(千円)	@438,301	@250,493	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・造成完了した土地を地権者に引き渡し、土地利用可能な状態とした。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	仙台港背後地地区市街化率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	49.9	54.7	59.5	
実績値	56.6	64.4	-					
事業に関する社会経済情勢等	・昨年9月、センター地区に三井アウトレットモール仙台港がオープンした。また本年春には同地区で(仮称)カインズモール仙台港がオープン予定である。 ・第二仙台北部中核工業団地へのセントラル自動車の平成22年度の進出が予定されている。 ・仙台港のコンテナ取扱量は、12.8万TEU(平成19年度) 13.5万TEU(平成20年度)(実入り)と連続して増加しており、高砂コンテナターミナルの平成24年度の拡充が予定されている。 ・仙台港背後地への企業立地相談件数は、93件(平成19年度) 117(平成20年度)と順調に増加している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台港のコンテナ取扱量の増加に対応した平成24年度の高砂コンテナターミナルの拡充や、仙台北部工業団地への平成22年度の進出を決定したセントラル自動車の操業開始により、仙台港のバックヤードの需要も高まっており、文字どおり「仙台港の背後地」の基盤整備を行う本事業の必要性は高い。</li> <li>また県の産業基盤強化に必要な事業として、県が事業主体となっている。</li> </ul>
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標である仙台港背後地地区市街化率は、47.1%(平成18年度)、56.6%(平成19年度)、64.4%(平成20年度)と、過去3年間目標値を上回っており、事業成果の発現が顕著である。</li> <li>活動指標である土地造成面積も93%(平成20年度)まで進捗しており、施策の目的である産業基盤の整備の実現に確実に貢献している。</li> </ul>
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動指標である土地造成の単位あたり事業費は、796,926千円/ha(平成18年度)、438,301千円/ha(平成19年度)、250,493千円/ha(平成20年度)と、継続的に効率性が上昇している。</li> </ul>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>機能強化が促進されている仙台港のバックヤード整備を実施し、仙台港の利便性・魅力の向上を推進する。また、センター地区へのアウトレットモール立地に伴い、本地区の土地需要が上昇傾向にあるので、土地の利活用及び保留地販売をいっそう推進する。併せて、平成23年度事業完了に向けて重点的に整備を進める。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策目的である産業基盤の整備に資するために、関係部局(港湾管理者・交通安全管理者・高規格道路施行者等)との緊密な連携が必要である。</li> <li>平成19年度に地価の下落傾向が落ち着いたが、依然として実勢価格との差があり、保留地販売上厳しい事業運営を余儀なくされているので、事業採算性確保のため、保留地の計画的な売却が必要である。</li> </ul>	課題等への対応方針	
<ul style="list-style-type: none"> <li>セントラル自動車進出やセンター地区土地利用開始の波及効果による立地企業の増加へ対応するため、重点的に基盤整備の推進を図る。</li> <li>保留地の計画的な売却を可能とするため、保留地の計画的な造成を着実に遂行する。</li> </ul>			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 5

事業名 仙台空港利用促進事業 担当部局 土木部 課室名 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	国内外の交流拠点である仙台空港の一層の活用を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて仙台空港の利用促進に努めた。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	エアポートセールス回数(回) 外国エアラインへのエアポートセールス回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	H19~H21 300	
					実績値 上段	44	111	-	
下段	26	33	-						
単当たり事業費	@216.0	@76.2	-						
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	各種PR活動により仙台空港の利用を促進しながら、既存路線の維持と拡充と新規路線の開設を目指す。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	仙台空港利用者数(千人) 仙台空港国際線利用者数(千人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値 上段	3,446	3,574	3,706		
下段	3,447	3,575	3,707						
実績値 上段	3,321	2,947	-						
下段	347	256	-						
事業に関する社会経済情勢等	<p>国際線については、アジア・ゲートウェイ戦略会議の最終報告「アジア・ゲートウェイ構想(平成19年5月)」の中で、関西及び中部国際空港は事業会社、乗入地点、便数の制約をなくすオープンスカイをアジアとの二国間交渉で推進すること、地方空港は事実上届出だけで路線開設を認めること、成田及び羽田空港は将来の容量拡大を見据えて、大都市圏国際空港としての24時間化や国際ネットワークの拡充等可能な限りの施策を検討することとしている(平成20年12月18日第1回の「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会」が開催され、平成21年7月を目標に報告書を取りまとめることが示された)。</p> <p>国内線については、昭和61年以降規制緩和が進み、参入、撤退が自由化されたため低利用路線の減便や廃止が行われるようになった。</p> <p>平成20年度前半は急激な原油高騰(燃油サーチャージの高騰)により、また、後半は世界的な景気悪化により旅客や貨物の需要が減少するとともに航空会社の経営に影響を及ぼしている。</p> <p>宮城県においては平成19年3月18日に仙台空港アクセス鉄道が開業し、JR仙台駅と仙台空港の間が鉄道で直結されたことにより、仙台空港の利便性が向上した。</p>								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・仙台空港を活用した人、物の交流の拡大、地域経済の活性化による富県戦略を実現するためには、仙台空港の利便性の向上の観点から、既存路線の維持拡充、新規路線の開設が重要である。このため、仙台空港の利用促進 既存路線の維持・拡充、新規路線の開設を目指す本事業に県が関与することは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は、「事業に関する社会経済情勢等」記載のとおり、全国的に旅客需要が減少し、路線の再編(減便・廃止)が進められた。このような中であって福岡線が再開・増便(平成21年4月~)されたことから、ある程度事業の成果はあったと判断できる。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「有効性」記載のとおりある程度成果があった中で、単当たり事業費を削減できたことから、事業は効率的に行われたと判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・仙台空港を活用した人、物の交流の拡大、地域経済の活性化による富県戦略を実現するためには、今後も、県が継続して利用促進を図り、路線の維持、拡充や新規路線の誘致を目指す必要がある。また、関係機関との連携、調整を図りながら、空港としての利便性を高めていくためにも単独の事業として実施すべきである。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
(国内線、国際線) ・平成22年、成田空港の平行滑走路の延伸により国際線の発着枠の増(3万回/年)、羽田空港の新滑走路完成により国際線・国内線の発着枠の増(11.1万回/増)が予定されており、成田・羽田空港への機材の集約、仙台空港からの撤退も視野に入れておく必要がある。 ・平成20年(1月~12月)は、世界的な景気悪化により、外国人入国者数及び日本人出国者数とも前年を下回り(法務省入国管理局調べ)、延べ宿泊者数も前年を下回った(観光庁調べ)。景気悪化が今後も続く場合には、人の移動も減少(=空港利用の減少)する虞がある。			
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
(国内線、国際線) 既存路線の維持・拡充、新規路線の開設を目指し、関係機関と積極的に連携して旅客需要の拡大を図り、エアポートセールスを実施する。旅客需要の拡大に向けた具体策としては、 ・旅行気運醸成に向けた旅行イベントの開催(JATA、政府観光局等と連携) ・国内就航地先への観光PRキャラバンの実施(就航地先自治体と連携) ・海外就航地先への海外ミッションの実施(観光課等と連携)等を実施する。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 6-1

事業名 関下・下増田臨空土地区画整理補助事業 担当部局 土木部 課室名 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・仙台空港周辺の拠点形成に向けて、仙台空港アクセス鉄道沿線の流通・商業機能を有する臨空都市の整備を推進するため、土地区画整理事業を実施する組合に対して支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・土地区画整理組合への補助を行うとともに、土地利用の具体化を図るための取り組みを実施。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	単年度毎の事業進捗率 (%)	区画整理地内立地者	事業費(千円)	1,800,000	1,137,000	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	15	10	2	
					実績値	15	10		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・空港を核とした新しい都市の形成を図り、活力と魅力にあふれたまちづくりを促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	臨空土地区画整理事業区域における市街化の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					30	40	50		
実績値					27	46			
事業に関する社会経済情勢等	・仙台空港のポテンシャルを最大限に活用し、世界に開かれた東北のゲートウェイにふさわしい活力と魅力のあるまちづくりを進めるため、「仙台空港臨空都市整備基本計画」が策定された。(平成8年9月策定)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・臨空都市整備における区画整理事業は、地域住民による区画整理組合が整備を進めており、県は市と連携しながら組合への支援を行うため、区域内の都市計画道路等の国庫補助の対象となる事業について、補助等を行っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・仙台空港アクセス鉄道の開業とあわせて、臨空都市の一部まちびらきを行うことができたことにより、成果指標の向上に結びついたため、施策の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業進行管理のため、活動指標を事業進捗率に設定しており、事業の単位当たり事業費は横ばいであるが、事業の成果指標の推移から見て、事業は効率的に執行されたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・区画整理事業の円滑な運営のため、平成21年度の補助完了・平成23年度の事業完了に向けて継続して街路及びライフラインを整備し、保留地処分を促進させ、土地利用の具体化を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・平成21年度に補助事業は完了するが、平成23年度の事業完了に向け今後も土地区画整理組合を支援していく。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・事業の進行状況確認を行い、土地区画整理組合と調整を図りながら事業を進めていく。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 6-2

事業名 (都)大手町下増田線街路事業 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 仙台港背後地	継続 年度 事業費 (千円) 151,400	区分 (重点・非予算) 平成19年度 決算 151,400	重点事業 平成20年度 決算(見込) 373,800	平成21年度 決算(見込) 900,000	
	概要 ・JR東北本線と増田川に交通が分断されている関下、下増田区画整理地内と名取市西側市街地とを結び、踏切による慢性的な渋滞の緩和と臨空地域の利便性の向上を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 供用延長(km)	指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 - 単位当たり 事業費(千円) -	平成20年度 目標値 - 実績値 - 単位当たり 事業費(千円) -	平成21年度 目標値 - 実績値 - 単位当たり 事業費(千円) -		
	手段 (何を したのか) ・大手町下増田線の整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 時間短縮率(%) (既存踏切利用時の走行 時間と完成後の走行時 間の比)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 - 実績値 -	平成20年度 指標測定年度 平成20年度 目標値 - 実績値 -	平成21年度 指標測定年度 平成21年度 目標値 - 実績値 -		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・臨空地域と仙台館腰線を結 び名取市街地の渋滞解消を 図る。						
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・臨空地域では関下、下増田土地区画整理地の分譲開始や大型商業施設の進出が進み、交通混雑が増大している。また、JR東北本線踏切の渋滞も慢性化しており、地域経済の発展を図る社会基盤として公共性が高い。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県では、(都)箱塚中田線、(都)大手町下増田線と順次整備を進めており、地域経済活動の発展を図る街路事業を計画的に進めている。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・都市計画道路の整備は相当の期間と費用を要し、本事業はJR東北本線との立体交差化等が主体であり、暫定供用等が困難なことから、短期的な成果が得られにくい。事業は完成に向け順調に進捗している。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものとする。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・名取市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、臨空地区と中心市街地の連携を促す事業であり、事業を重点的に進める。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・より事業効果をあげるためには、関連する街路事業、道路改築事業と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。	<b>次年度の対応方針</b> 課題等への対応方針	
	・事業スケジュールに沿った進行のため、計画的な事業費の投資を行う必要がある。		

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 7 - 1

事業名 高規格幹線道路整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・地域間の活発な交流を支え、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備をする。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	高規格幹線道路を整備 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	利用者	事業費 (千円)	4,792,853	4,571,816	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	11.6	9.6	5.0	
					実績値	11.6	9.6	-	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内一円を最寄り的高速道 路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通 圏カバー率(%)	単位当たり 事業費(千円)	@413,117.0	@476,230.8	-	
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	95	95.1	95.1	
実績値	95	95.1	-						
事業に関する 社会経済 情勢等	・高規格幹線道路は、自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路 であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。 ・産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。 ・国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・着実に進められており、平成20年度には三陸縦貫自動車道桃生津山IC～登米IC間が供用となった。また、仙台北部道路や常磐自動車道でも整備促進が図られている。 ・高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もある。 ・三陸縦貫自動車道の登米IC～東和米谷間が平成21年度供用予定。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。 ・事業費は横ばい傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>拡充</b>	・国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・高規格幹線道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 7 - 2

事業名 地域高規格道路整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続) 継続		区分 (重点・非予算) 重点事業				
	概要 ・県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行ききできるようにするため、高速道路を整備する。	対象 (何に對して) 利用者	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 1,169,000	平成20年度 決算(見込) 799,000	平成21年度 決算(見込) -		
	手段 (何をしたのか) 地域高規格道路を整備 ・みやぎ県北高速幹線道路	活動指標名(単位) 手段に對し1事業につき1指標 供用延長(km)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 - - -	平成20年度 - - -	平成21年度 - - -		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・県内一円を最寄り的高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に對し1事業につき1指標 高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 95.0 95.0	平成20年度 平成20年度 95.1 95.1	平成21年度 平成21年度 95.1 -		
	事業に関する社会経済情勢等 ・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図る地域高規格道路を整備している。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・地域高規格道路の整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、全体計画路線の約30kmの内、現在整備中区間(期9km)の進捗が進み、供用予定(平成24年度)の1年前倒しが図られた、よって、ある程度成果があったと判断する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費は減少傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として重点的に進める。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・地域高規格道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 8

事業名 広域道路ネットワーク整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要 ・国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路を整備する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業箇所数(工区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	道路改良率(%)	目標値	1	4	1
	事業に関する 社会経済 情勢等	・広域道路は、産業拠点の形成や地域連携を支援し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。					
	利用者	事業費 (千円)	4,637,000	3,470,800	-		
	実績値	1	4	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・各事業は道路ネットワーク整備のため必要な事業であり、国、県、市町村との役割も適切である。 ・県が事業主体であり、関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度            成果があった</b>	・三陸縦貫自動車道の登米ICの開通とあわせ、県道アクセス道を供用した。道路整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
	<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・事業費は減少傾向にあるため、概ね効率的と判断する。 ・事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・各事業は道路ネットワーク形成のため必要な事業として継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・緊縮財政の下では、効率的な執行を求められている。	<b>次年度の対応方針</b> 課題等への対応方針	
・事業の効果的な展開及びコスト縮減を図りながら、事業を進める必要がある。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 9

事業名 企業立地関連総合基盤整備事業 担当部局 土木部 課室名 土木総務課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続) 一部新規	区分 (重点・非予算) 重点事業			
	概要 ・経済波及効果、技術波及効果の高い業種や雇用拡大の貢献が大きい業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備する。	対象 (何に対して) 県内へ立地しようとする企業	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 -	平成20年度 決算(見込) 1,698,000	平成21年度 決算(見込) -
	手段 (何を したのか) ・仙台北部中核工業団地 (仮称)大衛IC(橋梁上下部工,改良工,用地買収) 大衛落合線(改良工,舗装工,横断歩道橋工) ・第二仙台北部中核工業団地 荒屋敷川河川改修(護岸工,用地測量)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 -	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成 年度 - - -	平成 年度 - - -	平成 年度 - - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・県内の工業団地において、道路や街路,土砂災害防止施設など緊急に必要な公共施設を整備することにより企業誘致を誘導する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 企業立地件数(件)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 - -	平成20年度 平成20年度 50 33	平成21年度 平成21年度 50 -
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・仙台北部中核工業団地にトヨタ東北(株)がエンジン工場の新設や大和流通・工業団地にパナソニックEVエナジー(株)の立地が決定し,第二仙台北部中核工業団地ではセントラル自動車(株)の工場建築が着工するなど,県内には企業の立地が進んでいる。					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・工業団地周辺部や工業団地と主要道路等とのアクセス環境を整備することにより,企業立地促進の基盤整備が図られている。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度            成果があった</b>	・平成19年度は企業立地件数が25件であったが,平成20年度は33件と企業立地件数が回復してきており,工業団地を取り巻く基盤整備が図られている成果と思われる。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	<b>概ね効率的</b>	・事業計画に基づいて,計画的な整備を行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・企業誘致促進のため必要な基盤整備を行う事業であり,継続して実施する必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・社会経済情勢の変化に対応しながら,今後進出が見込まれる企業ニーズに応えられるような社会基盤整備が求められる。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・企業ニーズと事業計画の整合性を図りながら,適切な事業執行を行い,必要な社会基盤整備を進めていく。			

評価対象年度 平成20年度

# 事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 10

事業名 「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備) 担当部局 警察本部 課室名 交通規制課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・富県宮城の実現に向けて企業誘致を推進しており、その促進策として、工業団地や周辺の基幹道路を整備していることから、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要箇所交通信号機を整備し、交通インフラの充実を図るもの。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	交通信号機設置	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	交通信号機設置基数(基)	県民	事業費(千円)	-	19,000	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	4	4	
					実績値	-	4	-	
目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・新規開発工業団地に交通信号機を設置して、交通事故を防止し、交通の混乱、渋滞の発生を防止し、安全で快適な道路環境を実現させる。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	-	単位当たり事業費(千円)	-	4,750	-		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
				目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	・新規開発工業団地において、大規模製造業施設ほか各種流通関連企業が進出することによって、同地域内の交通量の増加及び交差点における交通事故の発生が懸念されることから、交通信号機等の交通安全施設の整備が必要である。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・交通安全施設の整備により、交通の安全は勿論、円滑化によって、交通公害や地球温暖化などを防止することになり、施策の目的や社会経済情勢に沿っている。 ・本事業の県の関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・本事業は施策実現に貢献し、成果があったものと判断する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・設置に当たっては、大型店舗の開店時期などの調整を図りながら設置した。また、数件の工事をまとめて発注しており契約額の節減を図った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・新規開発工業団地等の交通事故防止と物流の円滑化の施策を実現するために不可欠な事業であるため、継続して実施する必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業を進めるうえで、事業費の確保が必須であるが近年の予算削減により、整備基数に限りがあることから、整備箇所については、関係機関と調整のうえ、必要性・緊急性等を考慮しながら選定する必要がある。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・設置にあたっては、計画的に必要性・緊急性を考慮しながら、県単独事業(発展税関連)及び補助事業を活用して整備する。			